

2021年 第2号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

今回は「新型コロナウイルス感染症が小規模事業者に与える影響」をテーマにフォーカスしました。現在は感染状況が比較的落ち着いているものの、新たな生活様式に対応したサービスや IT の活用などが、今後も求められそうです。



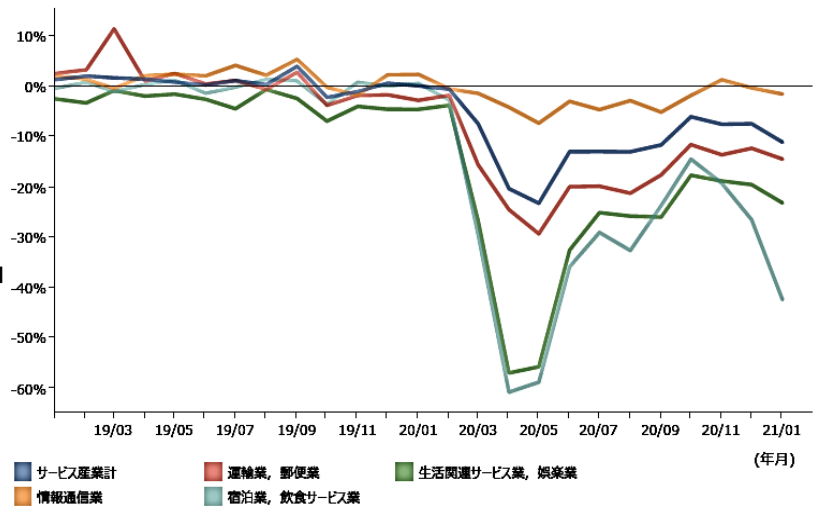
TEL:0576-32-3370
FAX:0576-32-2882

①新型コロナの影響を受けてサービス産業で売上高が激減

サービス産業の売上高について前年同月比の推定値を見ると、コロナの影響が始まった2020年2月以降は売上高が前年同月を下回って推移しています。特に2020年4月・5月における売上高の落ち込みが大きく、また「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において大幅な減少がみられます。他方で、「情報通信業」を見ると、コロナ禍の中でITに関して需要が高まっていることが分かります。

[出典：中小企業庁発行 2021年版小規模企業白書]

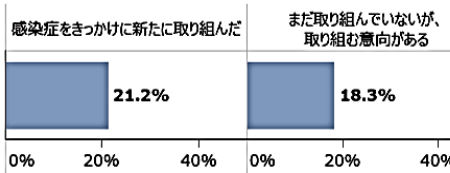
第1-1-4図 サービス産業の売上高（前年同月比）の推移



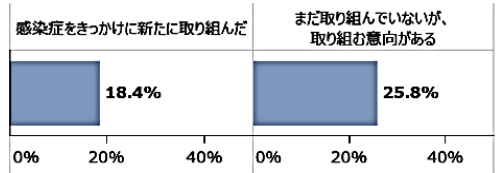
②コロナ禍の中での経営対策として商品などの見直しやオンライン活用が進む傾向

BtoC型の事業を行う小規模事業者がコロナ禍の中で顧客を維持・拡大するために行っている取組の状況を見てみると、商品やサービスの提供方法および商品・サービスそのものをコロナ禍に合った内容に見直した取組みが多く、またECサイトの活用など非接触型のオンラインツールの活用が進んでいることも見てとれます。[出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 小規模事業者の環境変化への対応に関する調査]

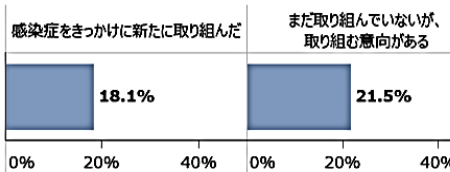
既存商品・サービスの提供方法の見直し



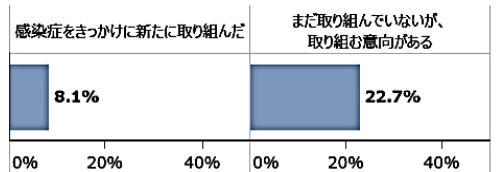
新たな商品・サービスの開発



販売対象の見直し



ECサイト等による販売・予約受付



③事業変革に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナの影響を受けた事業の立て直しに挑戦する際に活用できる中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な2つの補助金について今回ご紹介させていただきます。

商工会では、これらの制度の活用と事業の再構築に向けた支援を実施しています。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。(以下は2021年10月時点での内容です)

(1) 事業再構築補助金

中小企業向け一般枠 補助金額：100万円～8,000万円 補助率：2/3 対象経費：建物や機械の導入費用など

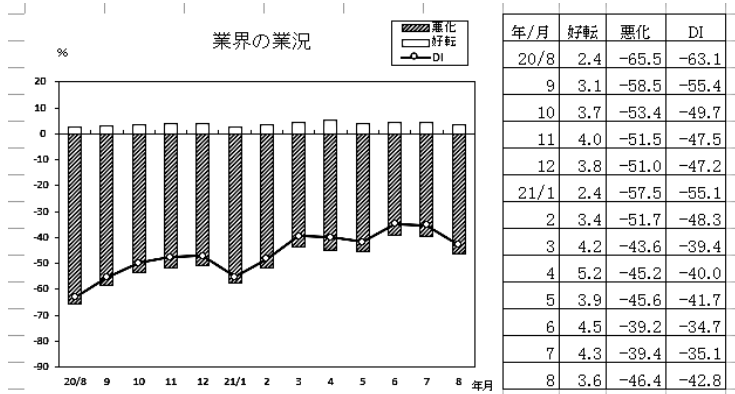
(2) 小規模事業者持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠

補助金額：100万円 補助率：3/4 対象経費：感染リスクを減らす取組みに関する設備導入や広告費用など

▶全国の小規模企業景気動向調査

緊急事態宣言の延長・適用拡大の影響を受け業況悪化

全国の経営指導員が実施した 8 月期の小規模企業の「業況 DI」は 1 月期以来 7 ヶ月ぶりに大幅な悪化となり、3 月期の水準まで後退した。緊急事態宣言の延長や範囲拡大による経済活動の縮小が全業種に深刻な影響を与えています。現在は感染状況が落ち着いているものの、経済正常化の期待と同時に、いつ第 6 波が襲ってくるのか今後の感染状況の先行きを不安視する声が多く寄せられています。 [出典：全国連 8 月期小規模企業景気動向調査]



▶地域別景況予報 2021年10~12月期見通し

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜						
西濃						
東濃・可茂						
飛騨・郡上						

岐阜県の景況感は依然マイナス圏内であるものの、5期連続で上昇しています。生産活動は自動車関連を中心とした製造業がけん引し2年ぶりにプラス水準に回復しましたが、今後3カ月は東南アジア諸国からの部品供給停滞、半導体不足や原材料の価格高騰が懸念されています。個人消費についても変異株拡大を受け弱含みの見通しです。飛騨・郡上地域においては景況感が他地域に比べ悪く、観光業を中心に先行きの不透明感が影響しているものと思われます。

[出典：㈱OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

下呂地域内における景況状況（調査時期：令和3年4月1日現在）

下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景気動向調査」の結果によると、今期は新型コロナウイルスの影響もあり、資金繰り・雇用動向・仕入単価は全体で大きく悪化し、特に卸売業・小売業・飲食宿泊サービス業への影響が顕著でした。

そんな中、今回の調査項目の中における業況判断についての業種別 DI 値は下記の通りとなっています。

▶業況判断の業種別DI値の推移

前期比 DI は全体において直近 6 期中最低だった△52.7 から 20.1 ポイント好転し、△32.6 となりました。

全業種において、改善傾向にあるものの依然として「悪い」が「良い」を上回っており、3 期連続してマイナス、特に飲食宿泊業においては前期から継続して △50 を超えています。今後も前期と同程度の見通しとなっており、慎重な見通しをしている企業が多いと言えます。

業種	H30.4	H30.10	H31.4	R1.10	R2.4	R2.10	R3.4
1 製造業	△13.9	△16.2	△24.2	△34.6	△36.5	△53.2	△33.3
2 建設・建築業	△2.3	2.7	21.6	0.0	△11.4	△37.8	△22.6
3 運輸業	50.0	100.0	△33.3	△33.3	△36.3	△71.4	△28.6
4 卸売・小売業	△17.2	△63.2	△25.0	△51.5	△71.2	△72.5	△39.2
5 飲食・宿泊	△40.9	△64.7	△16.6	△31.4	△64.9	△71.6	△58.6
6 サービス他	0.0	0.0	15.4	△23.5	△28.2	△40.7	△22.2
7 その他	△25.0	△66.7	△50.0	△27.5	△31.1	△28.6	△8.4
計	△13.2	△21.1	△6.3	△27.0	△42.1	△52.7	△32.6

【DI 値とは】

売上や採算などの各項目についての判断を示す指標で、ゼロを基準値として、プラスの値は景気上向きを表す回答の割合が多かったことを示し、マイナスの値は景気下向きを表す回答の割合が多かったことを示しています。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりという意味しています。